

2025 年 9 月 5 日

各 位

会社名 株式会社大和証券グループ本社
代表者名 代表執行役社長 荻野 明彦
(コード番号 8601 東証プライム・名証プレミア)

伊藤忠商事株式会社 オレンジボンド発行のお知らせ

このたび、株式会社大和証券グループ本社傘下の大和証券株式会社は、伊藤忠商事株式会社（以下、「伊藤忠商事」という。）が発行する伊藤忠商事株式会社第 83 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（別称：伊藤忠商事オレンジボンド）（以下、「本社債」という。）の引受けにおける事務主幹事および Structuring Agent^{※1}を務めましたので、その概要についてお知らせいたします。

オレンジボンドとは、女性活躍推進等、ジェンダー平等に資するプロジェクトに対する資金調達を目的とした債券であり、国内におけるオレンジボンド発行は本社債が初となります。

伊藤忠商事は、企業価値向上を実現するためには女性の活躍が不可欠であるという一貫とした考えのもと、女性の経営参画促進や働き方・キャリアの課題解決等、幅広く女性活躍を推進してきました。2024 年 2 月には、女性活躍の更なる推進に向けた施策を公表しています。また、伊藤忠商事の女性社員のみならず、グループのバリューチェーンにおいて、女性活躍支援プログラムの提供やジェンダー平等に資するテクノロジーへの投資、女性活躍を推進している企業とのビジネス強化等も進めています。伊藤忠商事は、本社債発行を通じ、ジェンダー平等と女性活躍推進の姿勢を幅広いステークホルダーの皆様を示すとともに、ジェンダー・ポジティブな取組みをより一層深化させていくとしています。

伊藤忠商事は、本社債発行にあたり、Orange Bond Initiative^{TM※2}が定める Orange Bond Principles^{TM※3}（以下、「オレンジボンド原則」という。）に即したオレンジボンド・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」という。）を策定しました。また、認定検証機関である Impact Investment Exchange Pte. Ltd^{※4}より、本フレームワークがオレンジボンド原則に整合している旨のセカンド・パーティ・オピニオンを取得しています。



（詳細は下記ホームページをご覧ください）

オレンジボンド・フレームワーク：

[OrangeBondFramework_1.pdf](#)

Impact Investment Exchange Pte. Ltd によるセカンド・パーティ・オピニオン：

[OrangeBondExternalReview.pdf](#)

■ 本社債の概要

社債の名称	伊藤忠商事株式会社第 83 回無担保社債（社債間限定同順位特約付） （別称：伊藤忠商事オレンジボンド）
発行額	152 億円
発行年限	3 年
利率	年 1.110%
発行価格	各社債の金額 100 円につき金 100 円
払込期日	2025 年 9 月 11 日
償還期限	2028 年 9 月 11 日
取得格付	AA(R&I)、AA+(JCR)
資金使途	オレンジボンド・フレームワークで定めた下記の適格プロジェクトに充当予定 ・ジェンダーに関わらず全ての従業員等が長期にわたり活躍できる環境構築 ・サプライチェーン上で女性が活躍する企業等への投資、およびそのような企業からの製品の調達 ・ジェンダー平等に資するサービス・製品を提供する企業等への投資、およびそのような企業からの製品の調達
主幹事証券会社	大和証券株式会社、みずほ証券株式会社、SMBC 日興証券株式会社、野村證券株式会社、岡三証券株式会社
Structuring Agent	大和証券株式会社
財務代理人	株式会社みずほ銀行

（※1）Structuring Agent

フレームワークの策定や第三者評価の取得に関する助言等を通じて、オレンジボンドの発行支援を行う者

（※2）Orange Bond Initiative™

2030 年までに 100 億ドルの資金を動員し、特に低所得国においてジェンダー平等を進め、1 億人の女性、少女、LGBTQI+コミュニティをエンパワーメントするという使命を掲げた取組み。オレンジボンドイニシアティブが提供するソリューションはジェンダー平等への資金提供である。このイニシアティブは、Orange Movement の一部として統合されており、ジェンダー平等が当たり前の規範となる世界を創造するという使命を推進する上での中心的な役割を果たしている。これは、多様性、公平性、包括性を基本とする持続可能な未来を築くための重要な一歩と位置付けられる。オレンジボンドイニシアティブが提供するソリューションはジェンダー平等への資金提供である。このイニシアティブの 3 つの目的として、（1）原則等（およびその後の基準、分類など）の作成、（2）オレンジボンドの取引を通じた資本移動の促進、（3）エコシステムの構築（市場調査報告書、データ分析と測定ツール、認証などの実務者向けサポート）が挙げられる。運営委員会メンバーには、国際機関、金融機関、投資家等が含まれている。

（※3）Orange Bond Principles™

2022 年 10 月に策定された、オレンジボンドに関する取引を促進する発行体、投資家、アレンジャー、および認定検証機関をサポートするためのガイドライン。オレンジボンド原則は、オレンジボンドイニシアティブの運営委員

大和証券グループ

会メンバーによって起草され、ラウンドテーブルに参加した 100 以上のエコシステム関係者の意見を取り入れて策定された。オレンジ色は、国連の持続可能な開発目標（SDGs）5：ジェンダー平等の色に由来している。オレンジボンドは、ジェンダー・レンズ投資のための新しい資産クラスであり、(1) ジェンダー・ポジティブな資金充当、(2) 意思決定プロセスにジェンダーの視点が取り入れられていること、(3) 投資プロセスおよびレポーティングの透明性の 3 つの原則への整合性が求められる。これは、全世界の債券市場を活用して、女性、少女、LGBTQI+ コミュニティが人種、宗教、地域、所得などの違いに関係なく、社会に完全かつ意義ある形で参加できる包括的な金融システムを構築することを目指すものである。

(※4) Impact Investment Exchange Pte. Ltd

シンガポールを拠点として 2009 年に設立された、インパクト投資の促進を目的としたプラットフォームやサービスを提供する企業。主にジェンダー平等と気候変動対策に焦点を当て、資金の活用とデータ駆動型ソリューションを通じて、世界中で社会的・環境的なインパクト最大化に取り組んでいる。

大和証券グループは、経営ビジョン「2030Vision」のもと、引き続きステークホルダーの皆様と共に、金融・資本市場を通じた豊かな未来の創造および企業価値の向上に努めてまいります。

以 上

（ご参考）大和証券グループのサステナビリティに関する取組み：

https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/?cid=ad_eir_sdgspress

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会